

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：出前講座] [目標値：講座開催数 50回]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、まちづくり活動に関する情報の共有を図るために実施する事業であり、市民の要望により、担当課職員が市の事業を直接市民に説明します。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	出前講座メニューを各課と協議し、4月に3講座のメニューの見直し、5月に1講座追加、7月に1講座廃止し、64講座とした。9月までの開催実績は26回であった。
	自己評価	開催数は目標値の半数に達し、講座参加者のアンケートでは、おおむね良好な感想であった。しかし、話し方や資料の作り方など改善すべき点も指摘されている。今後も分かりやすい講座となるよう努めたい。
	下半期への対応	講座参加者へのアンケート結果を今後の講座に活用し、より分かりやすいものとする。また、市民に興味を持ってもらえる講座となるよう講座内容の充実について実施担当課と協議・調整し、制度をPRする。
下半期	取組実績	10月から1月までの開催実績は28回であった。また、講座開催前の詳細な聞き取りや課内プレゼンの実施により、わかりやすい講座内容を目指すよう庁内に周知した。
	自己評価	4月から1月までの開催回数は54回であった。また、講座の担当課に依頼して引き続きアンケート調査を実施、指摘された点を庁内に周知しわかりやすい講座にするための参考とした。
	目標値の達成状況	目標開催回数は達成した。
	次年度への対応	利用される方々のことを考え、より幅広い分野で、わかりやすい講座内容となるよう、充実に努めたい。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

出前講座開催回数は、順調である。今後、出前講座の効果を更に向上させるため、講座内容の事前打ち合わせや資料等の内容の確認を確実に実施すること。

下半期

わかりやすい講座となるための取組みを進めている。

具体的な成果として、各課がどのような見直しを行ったのか検証を行うこと。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：パブリック・コメント]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、市民の声を広く聴く機会の充実を図るために実施する事業です。市民に計画案等を決定前に公表し、意見、情報を求め、その意見を参考に計画等を決定します。また、いただいた意見等に対する市の考え方を公表します。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	3件のパブリック・コメントが実施され、計画案や実施結果をホームページに掲載した。
	自己評価	パブリック・コメントの実施予定を調査し、内容を把握した。パブリック・コメントの実施予定や実施結果について、市民に周知することができた。
	下半期への対応	策定が予定されている計画案等の把握に努め、担当課と協議・調整しながらパブリック・コメントを実施する。
下半期	取組実績	9件のパブリック・コメントを実施した。また、パブリック・コメントの積極的な広報の実施について庁内に周知を行った。
	自己評価	パブリック・コメント実施担当課と協議して、実施予定や計画（案）等をホームページに掲載した。パブリック・コメントの実施予定や実施結果について、市民に周知することができた。
	目標値の達成状況	年間12件のパブリック・コメントを実施した。
	次年度への対応	パブリック・コメントの実施予定を調査し、パブリック・コメントについて実施担当課と協議・調整していく。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

パブリック・コメントの目的は、市民意見の聴取であることから、市の施策等の実施における参考意見としての位置づけを再度確認するとともに、市民への周知・広報方法等について、検討すること。

下半期

市民意見の数が少ない状況であり、再度、パブコメの目的や対応方法の課題等を検証し、ホームページでの見やすさ、分かりやすさ等も含めて具体的な方法を検討し、対応すること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：市長と語るふれあいトーキング] [目標値：開催回数12回]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、市民の声を広く聴く機会の充実を図るために実施する事業です。市民、市民活動団体等と市長が、地域の課題、団体の活動、将来の鳥栖市について座談会形式で対談し、活動団体の活性化、市民の意見の収集に努めます。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	今年度は、市内で活動中の市民活動団体の方々や、主にまちづくり推進センターなどで活動するサークルの方々を対象とし、ふれあいトーキングを7回実施した。
	自己評価	上半期は、予定どおりの日程で実施することができた。市民活動団体やサークル活動の方々と意見交換が図られ、活動における課題や活動の意義など、より深い話が行われた。
	下半期への対応	下半期も、市民活動団体等とのふれあいトーキングを引き続き開催するとともに、これまでの実施内容をホームページに掲載し、市民が地域活動や市政への関心を持っていただけるよう広報したい。
下半期	取組実績	ふれあいトーキングを6回実施した。
	自己評価	下半期も、予定どおりの日程で実施することができた。市民活動やサークル活動をする市民の方々等から、活動における課題や市政に関することなど様々な意見を聴取することができた。
	目標値の達成状況	年間13回開催し、目標開催回数は達成した。
	次年度への対応	市長と語るふれあいトーキングは、広く市民の声を聴く機会であり、活発な意見交換ができるように、内容や実施方法について検討し実施する。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

本年度のふれあいトーキングのテーマである、市民活動など市民が活躍する団体やサークルとの意見交換が順調に進められた。今後も、活発な意見交換ができるよう話の場の設定や団体等の連絡調整等に努めること。

下半期

様々な団体等との意見交換が実施できた。
更なる充実を目指し、新たな内容や改善を検討すること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：市民提案箱、WEB提案箱] [目標値：提案件数 350件]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、市民の声を広く聴く機会の充実を図るために実施する事業です。市民からの意見、提案を行政運営に反映させるため、市民提案箱を26の公共施設等に設置、またホームページにWEB提案箱を設置し提案を受け付けます。寄せられた意見、要望については、関係各課に照会后、回答内容を把握します。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	市民提案箱、WEB提案箱への提案件数は、9月末までで、85件。要回答の提案は、各課に照会し、回答の報告を受け、その後、回答内容の疑義について所管課と詳細な対応方法等の確認を行い、対応可能な内容や考え方を一定整理するように努めた。
	自己評価	回答内容及び対応方法について、所管課と協議を行い、対応の可能性や取り組み状況等を把握することにより、提案が所管課にとって重要な情報となるよう指導できた。
	下半期への対応	市民提案箱に寄せられた意見に適切に対応するために、提案内容の確認と現状の把握を行い、また、所管課との連携を図り、提案が意義あるものとなるよう、更に進めていく。
下半期	取組実績	10月から1月までの市民提案箱、WEB提案箱への提案件数は42件。要回答の提案は、各課に照会し、回答内容の疑義について所管課と詳細な対応方法等の確認を行い、対応可能な内容や考え方を一定整理するように努めた。また、提案意見による改善例をホームページに掲載した。
	自己評価	回答内容及び対応方法について、所管課と協議を行い、対応の可能性や取り組み状況等を把握することにより、提案が所管課にとって重要な情報となるよう指導できた。
	目標値の達成状況	4月から1月までの提案件数は127件であり、目標値には届かない状況である。
	次年度への対応	市民提案箱に寄せられた意見に対し、適切でわかりやすい対応となるように所管課と協議・検討に努める。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

提案意見のあり方について、再確認ができた。

今後、更なる対応の充実のため、所管課との提案内容の整理、把握、改善等について相互の検討及び協議を充実させることで、よりよい事業となるよう努めること。

下半期

市民の方からの意見について、業務の参考となるよう、十分な検討を行い対応を図るよう、各所管課への助言等を行うこと。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：まちづくり推進協議会設立・運営支援] [目標値：設置数8地区]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、地域自治組織の構築を図るために実施する事業です。これからの市民協働のまちづくりの一翼を担うまちづくり推進協議会の円滑な運営を支援し、まちづくり推進協議会での活動を通じて、地域の連携を深め、地域の活性化を図ります。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	まちづくり推進協議会の運営及び活動支援のため、地域でのまちづくり活動に対する補助金を交付するとともに、事務局に市民協働推進課の職員を派遣した。また、弥生が丘地区のまちづくり推進協議会の設立（5月21日設立）にあたり、地域との連携に努めた。
	自己評価	まちづくり推進協議会の取組みを通して、地域におけるまちづくり活動の更なる充実や地域団体間での情報の共有が図られる等、地域の連携が徐々に深まりつつある。
	下半期への対応	まちづくり推進協議会への職員派遣を引き続き実施するほか、まちづくり推進協議会等と連携しながら、さらなるまち協の取組みの充実に向けて支援を続ける。
下半期	取組実績	まちづくり推進協議会の運営及び活動支援のため、事務局に市民協働推進課の職員を派遣した。また、各まち協の取組み状況等について、各まち協代表者等による意見交換の機会を設けるなど、まちづくりの取組みに関する情報の共有を図ることに努めた。
	自己評価	まちづくり推進協議会では、鳥栖かるたの作成や小学生を対象とした宿泊体験等の新たな事業に取り組みされるなど、活発に活動されている。 具体的な担当課としての関わり方は、引き続き検討する必要がある。
	目標値の達成状況	各地区のまちづくり推進協議会では、まちづくりに関する協議や取組みが順調に進められている。
	次年度への対応	まちづくり推進協議会の取組みの更なる発展に資するため、職員派遣を引き続き実施するとともに、具体的な担当課としての関わり方の検討を進め、連携の強化に努める。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

新たな弥生が丘まちづくり推進協議会が設立でき、順調な運営が図られている。
弥生が丘まち協の新設により、全校区での設置が果たされた。今後は、更なる発展のための、施策や事業の推進について、改めて、具体的に担当課としての関わり方を考えること。

下半期

弥生が丘まちづくり推進協議会も順調な運営や行事の推進が図られている。
各地区のまちづくり推進協議会と更なる連携を深め、各課との相互の協力等を進めるための具体的な検討を行うこと。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：市民活動支援事業]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、市民協働のまちづくりを進めるために実施する事業です。市民活動団体が自主的、主体的に行う公益的な事業に必要な経費の一部を補助し、市民活動の活性化及び自立化を促進します。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	4月に公開プレゼンテーションを実施し、検討懇話会での協議を経て市民活動支援事業の採択を決定し、5団体に補助金を交付した。団体と市の関係各課との役割分担等を協議し協定書を締結するとともに、活動状況の把握に努めた。
	自己評価	応募が6団体であり、制度の活用が十分とはいえない。もっと活用しやすい事業内容への見直しの検討が必要である。また、団体と市の関係各課との意見交換を実施することで協働関係の推進に繋がってはいるが、更なる交流の機会に努めたい。
	下半期への対応	市民活動支援事業の活動状況の把握に努め、年度末に公開実績報告会を開催する。次年度事業の募集に向けての事業内容の見直しや広報のあり方を検討する。
下半期	取組実績	2月に採択団体による実績報告会を実施した。また、市民活動団体相互や地域との連携、団体の自立化を更に進めるため、及び団体の申請に係る負担軽減を図るため、事業内容の見直しを行い、広報のあり方の検討を行った。2月に次年度事業の説明会を開催し、募集を開始した。
	自己評価	市民活動支援事業により、市民活動団体の基礎整備や活動の継続及び活性化を支援することで、市民協働のまちづくりにつながっている。
	目標値の達成状況	平成27年度は5団体の事業を採択し、補助金を交付した。
	次年度への対応	平成28年度も市民活動支援事業を継続することにより、市民活動団体を支援し、市民協働のまちづくりを推進する。また、市民活動団体の活動状況を把握し、効果的な支援を行う。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

事業開始から7年目となり、応募団体数の減少が課題である。
事業内容を含めたあり方等を検証し、また、所期の目的を再確認するとともに、活用しやすい制度となるよう制度改正も視野に入れた検討に努めること。

下半期

事業内容の検証、あり方の検討を行うことができた。
要綱、募集要領等の見直し、補助メニューの考え方を整理し、事業内容の改善ができた。
今後は、一層の活用ができるよう市民活動センターとの連携強化を図りながら、進めること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：とす市民活動センター運営事業] [目標値：利用者数 15,000 人]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、市民協働のまちづくりを進めるために実施する事業です。市民相互や市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、とす市民活動センターが行う市民活動への参加啓発、市民活動団体育成等、様々な市民活動情報発信基地としての機能充実を図ります。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	市民活動センターの運営に対し補助金を交付し、活動状況等の把握に努めた。同センターの登録団体数は現在92団体で、4月から9月までの利用者総数は5,807人（前年同期比87%）であった。
	自己評価	とす市民活動センターの全体の利用者数及び相談件数ともに減少している。ただし、市民活動団体や企業等による述べ団体利用件数は346件と前年同期比40件増となっており、個人以外の団体等からの市民活動やボランティアに関する相談等の利用促進が図られた。
	下半期への対応	センターの活動の周知など広報に努め、さらに利用者を増やす工夫が必要である。そのため、市とセンターの連携を密にすることで、今後の活動内容等の充実を図る。
下半期	取組実績	とす市民活動センターの10月から1月までの利用者数は8,503人（前年同期比172%）であり、月平均2,000人以上の利用があった。運営主体との連携の充実を図り、センターの自主的な運営、活動を支援した。
	自己評価	運営主体との定期的な協議の場をもち、情報の共有化を図るなど、連携を強くし、センターの運営、活動の支援ができた。
	目標値の達成状況	1月までの利用者は14,310人であり、年間利用者数は目標を達成できる状況である。
	次年度への対応	運営主体との連携を強化し、市民活動団体の組織運営や基盤強化のための支援など市民活動センターの活動内容等の充実を図る。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

市民活動センターの設置目的の再確認を行い、また、運営主体との連携の充実を図ることで、市民活動団体の中間支援組織としての役割をセンターが果たせるよう、更なる具体的な対応方法の検討を行うこと。

下半期

市民活動センター利用者は目標に届く状況であり、市民の方のセンター活用が浸透してきている。一層の充実を図るため、センターとの相互連携を充実させること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：まちづくり推進センター運営事業]

○この事業は、リープロ3「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、地域の交流拠点であるまちづくり推進センターを活性化するため、地域の団体や住民との連携及びセンター事業の充実を図るほか、利用者が快適に利用できる環境を整えるため、施設の維持管理に努めます。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	各まちづくり推進センターで行う各種講座や教室等の学習情報(年間)を、各まちづくり推進センターだよりや市ホームページ、まちづくり推進センター活用ガイドブック等で市民に提供した。また、地域団体やサークル活動団体の活動拠点として施設の貸し出しを行った。
	自己評価	各種講座や教室等については、地域のニーズ把握等に努め、多様な年代を対象とした内容とすることができた。
	下半期への対応	各種講座や教室等のセンター事業を計画どおりに実施する。利用者が施設を安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。
下半期	取組実績	各種講座や教室等は、概ね計画に沿って実施した。 また、施設の維持管理については、緊急性の高いもの等を優先し、順次、対応した。
	自己評価	市民の皆様が安心して利用できる施設とするため、維持管理の取組みをより強化していく必要がある。
	目標値の達成状況	各種講座や教室等への参加や様々な地域活動の拠点として多くの市民の皆様にご利用いただいている。
	次年度への対応	各種講座や教室等の運営については、地域のニーズ把握等に努め、更なる充実を図る。 また、施設の維持管理については、施設の状況把握に努め、適切な対応を進めていく。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

台風や天候不良等の影響もあり、まちづくり推進センターの施設について、整備及び改善が必要な箇所も散見された。市民の皆様が集う施設として安心安全に利用できるよう、不断の管理、監視等を更に行い、対応に努めること。

下半期

旭まちづくり推進センターの大規模改修への対応を進めることとなった。
各まちづくり推進センターの施設の状況等を把握し適切に対応できるよう努めること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：男女共同参画啓発事業] [目標値：講座等の参加者数 1,000 人]

○この事業は、リープロ10「自分らしく、暮らし生き生きプロジェクト」に位置付けられた取組みで、男女共同参画意識を育てるために実施する事業です。性別によって男女の生き方や役割を分ける固定的役割分担意識を解消し、互いに理解しあい尊重する意識を高めるため、男女共同参画啓発活動を推進し学習機会の充実を図ります。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	市報による男女共同参画の啓発、図書館での広報・啓発を実施した。毎月最初の出勤日を男女共同参画推進デーとして、市役所職員に対しても啓発を行った。また、下半期に開催予定の男女共同参画フォーラムやセミナー等の実施に向けて、実行委員会で協議を重ねた。
	自己評価	フォーラムをはじめ啓発事業の開催に向けた準備は順調に進んでいる。上半期に行ったセミナー等の参加者は昨年度と比較すると増加している。
	下半期への対応	とす男女共同参画市民実行委員会等と協働で、10月に女性の再就職支援セミナー、11・12月に女性のための政策参画セミナー、12月にデートDVセミナー、来年1月に男女共同参画フォーラムを開催する予定である。
下半期	取組実績	とす男女共同参画市民実行委員会と協働で、10月に女性の再就職支援セミナー、11月・12月に女性の政策参画セミナー（アバンセとの共催）、12月にデートDVセミナー、1月に男女共同参画フォーラムを開催した。
	自己評価	下半期に行ったセミナー等の参加者は、さまざまな広報手段により参加を呼び掛けた結果、昨年度と比較すると増加した。
	目標値の達成状況	当課が行った各講座の参加者の合計は752人であり、各課における講座等の参加者数を加えると、目標値は達成できる予定である。
	次年度への対応	より多くの方に参加していただけるよう、魅力のある講座、フォーラム等の実施及び男女共同参画の広報・啓発に努める。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

市民実行委員会等との協議を精力的に行い、市民啓発事業を進めている。
下半期に開催される各セミナーやフォーラムの参加者が増えるよう、一層の広報と周知に努めること。

下半期

実行委員会との連携、周知等の充実により、セミナー等の参加者は増加している。
今後も、男女共同参画の目的を踏まえ魅力ある講座内容の検討、実施し、一層の充実をはかること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：DV防止と被害者支援事業]

○この事業は、リープロ10「自分らしく、暮らし生き生きプロジェクト」に位置付けられた取組みで、男女共同参画意識を育てるために実施する事業です。DVやセクハラ等は犯罪であり人権を侵害する行為であるという理解を深め、その発生を防止するために意識啓発、被害者支援を行います。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	こども育成課と連携して女性総合相談を実施している。DV被害者からの相談を受け、関係機関につないだ。また、子どもへの虐待防止プログラムによるセミナーを開催した。
	自己評価	庁外の関係会議や研修会等に積極的に出席し、関係機関との連携を深めるとともに情報の共有を図ることができた。セミナーの参加者は微減（前年度比△8名）したが、昨年度と比べ、子育て世代の方の参加が多かった
	下半期への対応	女性に対する暴力をなくす運動期間に伴い、特集記事を市報に掲載する。12月にとす男女共同参画市民実行委員会と協働で、中学生を対象としたデートDVセミナーを開催する予定である。
下半期	取組実績	DV防止の特集記事を市報に掲載し、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間中に図書館で広報啓発を行った。また、12月にとす男女共同参画市民実行委員会と協働で、市内中学生を対象に啓発チラシを配布し、デートDVセミナーを開催した。
	自己評価	市内中学生を対象に、デートDVの啓発チラシを配布し、中学生を対象にデートDVセミナーを開催した。ホームページにも掲載するなど啓発に努めた。継続して啓発に努めたい。
	目標値の達成状況	DVの現状に関する市民の関心は高いとは言えない状況であるが、引き続き啓発を進めていく必要がある。
	次年度への対応	関係課や関係機関との連携を図り、鳥栖市DV被害者支援基本計画に沿って、継続的な啓発活動と被害者支援の施策を実施する。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

DV被害者からの相談に適切に対応できた。

今後も、相談しやすい雰囲気と適切な対応を図り、また、啓発活動の充実に努めること。

下半期

中学生を対象としたデートDVへの対応など、若い世代への啓発も実施できた。

鳥栖市DV被害者支援基本計画に沿った対応を更に進めること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：審議会等への女性の参加促進事業]

[目標値：女性委員の比率 40.0% 女性人材リスト登録者数 45人]

○この事業は、リープロ10「自分らしく、暮らし生き生きプロジェクト」に位置付けられた取組みで、男女がともに歩むまちづくりの取組を進めるために実施する事業です。市の政策立案等に一定の影響を及ぼす審議会や委員会等へ女性の参画を図るため、数値目標を設定し、女性委員の登用を積極的に進めます。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	ホームページで、女性人材リストの広報・募集を行うとともに審議会や委員会に占める女性委員の登用状況を公表した。女性委員の比率が40%未満の審議会等の担当部署に、女性委員の積極的登用を呼びかけた。
	自己評価	平成26年度末の女性委員の比率は34.7%（前年度比+0.2%）、女性人材リスト登録者数23名（前年度比+1名）となった。今後も目標値達成に向けて一層努力したい。
	下半期への対応	11月の女性のための政策参画セミナーや、来年1月に開催する男女共同参画フォーラムやなどで女性人材リストの広報・募集を行い、人材リスト登録者には各種セミナーやフォーラムの情報を提供する。
下半期	取組実績	10月に女性のための再就職支援セミナー、11月・12月に女性のための政策参画セミナー、1月に男女共同参画フォーラムを行い、女性人材の育成と募集を行った。女性人材リスト登録者には各種セミナーやフォーラム、男女共同参画リーダー研修会の情報を提供し、参加を促した。
	自己評価	女性委員の比率の目標値を達成するために、関係課に審議会等の改選時期に合わせた女性の参画を働きかけ、広報や女性人材の情報提供をしている。
	目標値の達成状況	審議会等の女性委員の比率40%はまだ達成できていない。女性人材リスト登録者数は24名となった。
	次年度への対応	市の審議会や委員会等へ女性の参画を進めるために、関係課に対して働きかけを行うとともに、様々な機会を利用して女性人材の発掘に努める。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

女性委員比率及び人材リスト登録者数が増加している。
今後も、市民への啓発を含め、庁内での対応・周知の強化に努めること。

下半期

審議会等の女性委員の割合は目標数値に達していない状況であるが、関係各課への具体的な働きかけ等を行っており、また、女性人材の発掘にも努めている。
今後も、粘り強く女性人材への対応を進めること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：多文化共生推進事業]

[目標値：国際理解に関する催しの回数 1回以上/年、語学ボランティア登録者数 25人]
 ○この事業は、リープロ10「自分らしく、暮らし生き生きプロジェクト」に位置付けられた取組みで、多文化共生のまちづくりをすすめるために実施する事業です。在住外国人のため、日常生活における必要な情報の多言語化に努めます。また、異なる文化や生活習慣を理解するための講座や教室等を開催し、外国人との多様な交流の場・機会の提供を図り、国際理解の推進に努めます。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	鳥栖市地震防災マップや佐賀県生活ガイドリーフレットなど英語による情報を、市役所や市民活動センターで配布し、ホームページでやさしい日本語による外国人住民向けの生活情報を提供した。外国人との交流教室を実施するために、国際交流関係団体との懇談会を行った。 また、語学ボランティアを再募集し、21人(前年度比2人増)となった。
	自己評価	外国人住民に対し、より広く情報提供を行うことができた。また、小学校への語学支援、情報の多言語化に関し、語学ボランティアの活用を図ることができた。
	下半期への対応	基本方針に基づき、外国人住民に関する生活情報の収集と提供に努めるとともに、外国人との交流教室を開催する。
下半期	取組実績	国際交流を支援する団体等と協力して、こくさいカフェを、11月に2回、2月に1回開催した。
	自己評価	市民と外国人住民が交流し、異文化を理解するための機会を提供することができた。
	目標値の達成状況	国際理解に関する催しを3回開催した。語学ボランティアの登録者は24名。
	次年度への対応	国際交流を支援する団体等との情報交換を定期的に行い、市民と外国人住民の相互理解を深めるための催しを継続して実施する。また、語学ボランティアの再募集を行うとともに、地域の日本人及び外国人住民の双方に必要な情報提供に努める。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

多文化共生の考え方の周知・広報やその具体的取組みについて積極的に推進できた。
 今後も、増加が見込まれる外国人の安心安全な生活の確保のための情報発信等の取組みを進めること

下半期

こくさいカフェの開催をグランドゴルフによる方法や料理教室を実施するなど、市民と外国人の交流が深まるような新たなやり方で行った。
 今後も、参加しやすい方法による国際交流・多文化共生の取組みを検討すること。

市民協働推進課長の仕事宣言！ 進行管理表

市民協働推進課長 宮原 信

重点事業の概要 [事業名：友好都市交流事業]

○この事業は、リープロ10「自分らしく、暮らし生き生きプロジェクト」に位置付けられた取組みで、国際性を育む地域づくりを推進するために実施する事業です。ドイツ国ツァイツ市との友好都市交流を通して、市民の異文化への理解と国際性を育み、両市の友好関係を深めます。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	7月26日から8月10日までの日程で、市内の中高生10名と引率者2名をドイツ連邦共和国ツァイツ市に派遣し、ホームステイにて日常生活を体験し交流を行った。また、9月19日・20日の九州まん祭で、子ども交流事業のパネル展及び今年派遣した市内の中高生による体験発表を実施した。
	自己評価	交流事業参加者は、約2週間のホームステイにより外国の文化や習慣の違いなどを身近に体験し、両市の友好関係を深めることができた。
	下半期への対応	10月22日～26日にツァイツ市公式訪問団が来日されるための準備を行う。鳥栖・ツァイツ子ども交流事業は、隔年ごとに双方の都市を訪問することになっている。来年度はツァイツ市が鳥栖市を訪問する年となるので、その準備を行う。
下半期	取組実績	10月22日～26日にツァイツ市公式訪問団が来日され、長崎で行われた展示会を訪問したほか、さまざまな意見交換を行い、友好を深めた。 ツァイツ市の担当者との連絡を取り合い、来年度のツァイツ市からの子ども交流団受け入れに向けての準備を行った。
	自己評価	公式訪問団の来日で、さまざまな意見交換を行い、友好を深めた。 また、来年度や今後の鳥栖・ツァイツ子ども交流事業の実施について、ツァイツ市と協議ができた。
	目標値の達成状況	友好都市交流事業として、鳥栖市の子ども交流事業の団員派遣及び公式訪問団の受け入れにより、市民の異文化への理解と国際性を育み、両市の友好関係が深まった。
	次年度への対応	ツァイツ市の学生10名と引率者2名を受け入れるための準備を行う。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

交流事業が無事に、また、有意義な事業として終えることができた。
今後の公式訪問団関係と来年の交流事業準備を滞りないよう進めること。

下半期

ツァイツ市長等の公式訪問団について、適切に対応でき、市民との交流も深まった。
来年度のツァイツ市の学生等の訪問に向け、準備を進めること。